


# 稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市江戸崎甲3277番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-0906 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 00_soumu@city.inashiki.lg.jp	地域指定 成田国際空港	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消防 養護老人ホーム 老人福祉センター 共同研修 水防	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
	類型 I-O 地方公共団体コード 082295 面積 205.78 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成26年5月1日現在)

長	たぐち ひさかつ 田口 久克 (65歳)	任期	平成29年4月30日
		就任回数	2期目
副市長	内田 久紀		

### ②議会(平成26年5月1日現在)

議長	黒田 正	副議長	浅野 信行
任期	平成26年12月21日	条约定数	22人
		現議員数	21人
党派別	公明3人, 自民1人, 共産1人, 無所属16人		

### ③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係	公営事業会計関係
	416	371		
一般行政職の平均給料月額	3,216 百円	ラスパイレス指数	103.9	参考値※ 96.0
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	
	452	435	421	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成26年4月1日現在)

(市長公室)	秘書広聴課 政策審議室 庁舎建設推進室
企画課	(総務部)
総務課	財政課
管財課	総合窓口課
(市民生活部)	市民課
税務課	納税課
保険課	生活環境課
(保健福祉部)	社会福祉課 保護室 人権推進室
高齢福祉課	健康増進課
(産業建設部)	農政課
商工観光課	建設課
都市計画課	(上下水道部)
下水道課	水道課
(出納)	会計課
(教育委員会)	教育学務課 小・中学校 教育委員会指導室
子ども家庭課	幼稚園 保育所 子育て支援センター
学校給食センター	生涯学習課 運動公園
公民館	コミュニティセンター
図書館	歴史民族資料館
(議会)	議会事務局
(農業委員会)	農業委員会事務局
監査委員	監査委員事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

### ②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,435	24,582	23,232	21,880
	女	25,849	25,107	23,663	22,279
	合計	51,284	49,689	46,895	44,159
世帯数	14,423	15,043	14,809	14,832	

### ④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	18,558	18,846	37,404	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	1,367 億円	就業者1人当り	7,110 千円
住民所得	1,253 億円	人口1人当り	2,721 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	7,337	5.4%	1,596	7.1%
第2次	47,433	34.7%	6,950	31.0%
第3次	80,983	59.3%	11,876	53.0%
総額・総数	136,660	—	22,412	—

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,717	358	3,340
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	150	4,626	136,980
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	475	2,749	57,824

### ④特産物

かぼちゃ、いちご、いちじく、ブルーベリー、ミルキークイーン、レンコン、ブロッコリー、巨峰

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	22,735,142	23,892,266	5.1
歳出	20,600,311	20,987,867	1.9
形式収支	2,134,831	2,904,399	-
実質収支	871,572	2,052,225	-
単年度収支	339,422	1,180,653	-
実質単年度収支	242,290	1,181,143	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	23,892	-	1,157	5.1
地方税	4,907	20.5	△ 121	△ 2.4
地方交付税	7,326	30.7	△ 897	△ 10.9
国庫支出金	2,381	10.0	111	4.9
地方債	2,133	8.9	408	23.7
うち臨財債費	1,014	4.2	-	-
その他	7,145	29.9	-	-
うち繰入金	913	3.8	-	-
<b>歳出</b>	20,988	-	388	1.9
義務的経費	7,443	35.5	△ 317	△ 4.1
人件費	3,187	15.2	△ 154	△ 4.6
扶助費	2,897	13.8	△ 169	△ 5.5
公債費	1,359	6.5	6	0.4
投資的経費	4,355	20.7	-	-
普通建設事業費	2,462	11.7	660	36.6
うち補助	763	3.6	212	38.5
うち単独	1,542	7.3	368	31.3
その他の経費	9,190	43.8	-	-
うち繰出金	2,729	13.0	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 12.92 )
連結実質赤字比率	-	% ( 17.92 )
実質公債費比率	8.5	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	33.7	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.539	[0.693]
経常収支比率	84.7	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	13,393	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	17,912	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	289	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	11,177	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,024	百万円 [18,495]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,969,052 ( 35.6 )	1,762,806 ( 35.9 )	89.5 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	500,421 ( 9.0 )	492,886 ( 10.0 )	98.5 [98.0]
固定資産税 (構成比)	2,587,115 ( 46.7 )	2,187,451 ( 44.6 )	84.6 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	5,537,342	4,907,366	88.6 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	15 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設 ※2	20 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	22 か所
図書館	1 か所	道路改良率	53.7 %
公営住宅	245 戸	道路舗装率	59.3 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	67.9 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	71.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
庁舎建設事業	H26 ～ H27	市の一体性の確保により、合併効果を十分に発揮した効率的な行政の運営を図っていくために、新庁舎を建設する。	5,410
新利根地区新設小学校建設事業	H24 ～ H26	学校再編整備実施計画に基づき、旧新利根町の区域の3つの小学校を1つに統合する。	2,564
地域公共交通対策事業	H23 ～	市内の公共交通体系の整備・確保に努め、地域内補完交通の維持・向上及び利用しやすい運行体系の推進を図る。	140 (H26 年度)
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H17 ～ H26	首都圏中央連絡自動車道のインターチェンジと中心市街地を結ぶアクセス道路の整備を図る。	1,000
公共サイン整備事業	H23 ～ H27	道路に設置する誘導標識等の公共サインを計画的かつ効果的に配置し、地域の一体感などの創出を図る。	104 (H26 年度)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・新庁舎の建設
- ・小中学校の適正配置
- ・公共交通体系の整備
- ・企業誘致の推進
- ・圏央道を活用した産業の活性化

<特色ある行政>

- ・市民協働によるまちづくりの推進
- ・若手職員ワーキングチームの設置
- ・情報通信技術の活用(タブレット端末等の活用)
- ・急傾斜地対策事業の新設